

2021

1 | 1

第6号

1・2面	オンラインによる学びの場が各地で展開
3面	福祉用具議員懇話会で要望書を提出
4・5面	知識PLUS「取得していますか?マイナンバーカード」
6・7面	住宅改修事例「マンションの水回りをまとめて介助しやすいトイレへの改修」
8面	福祉機器 Web2020会期延長、事務局より

研修実施方法の新たなスタンダードとなるか?!

「オンライン」による学びの場が各地で展開

集合研修は中止しても機会を活かした開催事例、ブロック研修初のメーカーによる勉強会も

本会は、令和2年度の新たな取り組みとして、WEB会議ツール「Zoom(ズーム)」を活用したオンライン研修を行っている。7月に開催された山梨県ブロックが皮切りとなったこの取り組みは、様々な形式で各地に広がっている。

■オンラインならではのスピード開催。同じプログラム・資料を活用

岩手県ブロックが令和2年11月18日(水)に開催したブロック研修のテーマは、「アセスメントから考える住宅改修のポイント」。東島弘子氏(国際医療福祉大学大学院教授、本会理事)と勝田由美子氏(一般社団法人ワイズ住環境研究所代表理事)がリレー形式で講義を行った。この研修で採用したプログラムは、資料も含め、両氏が9月24日に東京都ブロックで行った研修会のもの。住宅改修の事例は、写真や図面をふんだんに使用しており、配布資料が手元になくとも非常に具体的かつわかりやすい内容である。従来の集合型の研修であれば、同じプログラムで他のブロック研修を行いたいと思っ

た場合、会場や開催情報の周知・集客の手配、両氏の移動を含めたスケジュール調整など、開催までかなり多くの段階をクリアしなければならず、どうしても時間がかかる。しかし今回岩手県ブロックでは、10月1日の時点で、開催日程まで決定していた。オンラインの利点を生かし、そのポテンシャルを十二分に引き出した好事例である。

参加のハードルが上がらないよう無料版のZoom使用を想定すると、15分程度の休憩を挟んだ2部構成(各35分)が研修時間の目安となりそうだ。テーマの選定、構成、資料作成など、講師とスタッフが時間と力を費やして作り上げたものをストックしていき、ニーズに応じて選べるようになったら、その結果・効果は何倍にもなるだろう。

■リーガルリスクマネジメントの観点で見た「留意事項」

東京都ブロックは11月9日(月)、第2回となるオンライン研修を開催した。テーマは、「福祉用具のリスクマネジメント」福祉用具サービス

計画書の留意事項から」。講師は東島弘子氏(前掲)と弁護士井澤わか氏が務めた。9月に開催した第1回オンライン研修後の参加者アンケートで最も関心が高かったのが「法律相談・福祉用具の事故リスク」であった(アンケート結果は、本レポート第5号に掲載)。

前半は東島氏が、福祉用具による事故について、福祉用具専門相談員が知っておくべき指定基準の規定や、公表されている重大事故の概況を説明。福祉用具専門相談員が、利用者や家族などに対して、事故を未然に防ぐために提示するのが福祉用具サービス計画書の留意事項であるとして井澤氏に繋いだ。

井澤氏は、「福祉用具は身近なものであるが故に、リスクにつながりやすい」と語った。これまで福祉用具専門相談員が被告となった判例はないものの、現在の情報伝達の状況を考えると1件出れば次々と顕在化することも考えられる。介護事業者が被告となった判例では、事業者側に、安全に配慮すべき義務がある、事故防止のために十分な協議を尽く